

二〇〇六年三月議会 二〇〇六年度予算案に反対の討論

二〇〇六年三月二七日 日本共産党 藤木くにあき

庄原選挙区選出の日本共産党の藤木くにあきでございます。

私は、二〇〇六年度予算のうち、議案第42号一般会計予算案、ならびに議案第46号国民健康保険特別会計予算案に反対の討論をおこないます。

私たち日本共産党の議員団は、予算編成に先立ち、市長に「市民本位の市政への転換を求める要望書」を提出し、国の悪政によって、庄原市の財源が、年々、不当に削減されている現実をふまえ、

「政府に対し、ムダな大型公共事業の削減、米軍への思いやり予算を含む膨大な軍事費の削減、大企業や大資産家への適正な課税による財政再建を求められること」、

「市政においては、福祉や教育の充実を基本とする、市民のくらし優先の財政運営に改められること」を  
つよく求めてまいりました。

また、そうした観点から、「投資的経費である普通建設事業を無理のない計画に改められるよう」「重ねてつよく求めてまいりました。

しかし、今回の施政方針では、「小泉「改革」への批判は述べられたものの、ムダな大型公共事業の削減や、軍事費の削減、大企業などへの適正な課税による財政再建を政府に求めることについては全く触れられませんでした。

私は、今回の予算は、「三位一体改革」により、不当なものとはいえ、地方交付税などが、億の単位で削減されている現実をふまえ、

福祉や教育の充実を基本とする、市民のくらしをまもる財政運営に徹すること、

そうした観点から、投資的経費である普通建設事業を無理のない計画に改めることを徹底する必要があるとと考えています。

特に、既存のふれあいセンターの増改築で対応可能な総合福祉センターの7億8千6百万円、短期間の利用に限られるクロカンパークの全天候型舗装の7千万円、リニューアルで対応可能な庄原小学校、東小学校の調理場を、庄原中学校の調理場に加え、共同調理場化するという3億8千1百万円、保護者の十分な理解も得ないまま、庄原北保育所、東城保育所を民間に管理代行させるという2億2千4百万円などについては、先に述べた観点から、とうてい認めることはできません。

また、市長は、80億円を超えるといわれるケーブルテレビ事業などの大型建設事業を、債務負担行為などの手段も使い、優先実施しようとしておられます。私は、ここには、大きな問題点があると考えています。

例えば、耐震診断で「倒壊、崩壊する」と診断された庄原中学校などの建替えは焦眉の課題となつていますが。その建設費は、数十億円かかるものとなるでしょう。また、手狭で、老朽化している庄原保育所の建替えも13億円はかかるといわれています。その他にも老朽化した保育所はいくつもあり、市民のくらしを優先するために急がれる仕事は、数え上げればきりがなくらいです。

それだけに、住民サービスを後退させないで、これらの事業をすすめていくためには、一体どの事業を優

先すべきなのか、広く市民の意見を求めて、決めてゆくべきではないでしょうか。私は、このことをつよく求めるものです。

また、現在7名の人権推進課を設けておられますが、実状に即して、本庁の市民生活課、支所の市民課の体制を充実し、男女共同参画のとりくみや、市民のさまざまな生活相談に応じられる総合相談窓口を一日も早く実現すべきではないでしょうか。さらに、生涯学習課の体制を充実して、憲法、教育基本法、社会教育法に基づき生涯教育の条件整備にとりくむべきではないでしょうか。

国民健康保険特別会計予算案に反対する主な理由は、国保財政安定化のための一般会計からの繰入金を、算定額である6千1百80万円のわずか32・5パーセントの2千万円に削減しているからです。

そもそもこの制度は、国の国保財政への負担金削減の見返りとして地方交付税で措置されているものであり、その8割を繰り入れるなら2千9百万円も繰入金が増え、医療費抑制に効果のある予防、保健事業を4割も充実することができません。私は、このような削減を直ちにやめるようつよく求めるものです。

最後になりましたが、新年度予算案で、出産祝金を継続されたこと、新聞紙類の無料収集を本格実施されること、ロータリー除雪機を整備されること、板橋保育所の建設、生活安全相談員の設置などについては、きちんと評価するものです。

そして、庄原赤十字病院の産婦人科医師の早期確保に、病院、市議会、市民のみなさんと力をあわせ全力でとりくまれることをつよく求め、私の討論といたします。